

地域しごとの高度化をめぐる対応策

平成 28 年 3 月 12 日
まち・ひと・しごと創生本部

I. IoT を活用した新たな企業間連携の促進

富山県、ひたちなか市の事例からも窺うことができるように、多くの地域企業にとっては、IoT の活用に関する情報交換の場も、自社のニーズにマッチした IT 人材や IT サービスと出会う機会も、乏しいのが現状。また、IoT の効果的活用を実現するためには、多くの場合、シタテルの事例からも窺えるように、従来の系列取引とは別の発想から、新たな企業間連携を進めていくことが不可欠。

このため、地域企業への IoT 活用のための連携・普及拠点として、地方版 IoT 推進ラボを整備するとともに、IoT 活用に関する共同実験・人材育成拠点となるような、実験場（テストベッド）の整備を進める。また、九州経済連合会の事例にあったような、プラットフォームを活用した実証的な取組についても、積極的に支援を行うこととする。

また、IoT 武装した中核企業が地域中小企業群を取りまとめ、各工場が保有する設備の稼働率を向上させるなど、シタテルの事例のような、従来の系列取引の発想を超えた、民間企業主導による新たな企業間連携を模索する取組についても、自治体とともに支援していく。

(1) 地方版 IoT 推進ラボの創設

地域企業が、実際に IoT に触れ活用法を考え、必要な企業との連携を実現する場となるよう、富山県の実例のように、自治体のリードの下、IoT プロジェクト創出のための取組を地方版「IoT 推進ラボ」として後押し。交付金等を活用し、自治体と一体となって IoT ビジネスの創出を進める。

~~【地方版「IoT 推進ラボ」の進め方】~~~~

地方版「IoT 推進ラボ」三原則に基づき、自治体における IoT プロジェクト創出のための取組を地方版「IoT 推進ラボ」として後押しする。自治体と一体となって、地方での取組を通じて地方課題の解決に資する IoT ビジネスの創出を推進する。

1. -地方版「IoT推進ラボ」三原則-

- ・ 地域課題の解決等に資するIoTプロジェクト創出のための取組であること
- ・ 自治体が主体的・積極的に運営し、反復継続を意図した取組であること
- ・ 地域の金融機関等が参画し、地域の大学・研究機関や企業等とも連携している取組であること

2. 進め方

- ・ IoT推進ラボとの連携を望む取組をIoT推進ラボ事務局に申請
 - ・ IoT推進ラボ事務局にて、要件の合致、内容の確認、相談等を実施の上、地方版「IoT推進ラボ」を決定
- ※ 創生本部事務局と相談の上、決定を行う。

3. サポート・連携内容

全国版「IoT推進ラボ」は地方版「IoT推進ラボ」に対し下記サポート・連携を行う。

- ・ 地方版「IoT推進ラボ」マークの使用権付与
- ・ 「IoT推進ラボ」のオンライン・プラットフォームの使用権付与
- ・ 他地域の企業・団体等との連携の促進支援（グローバル支援も含む）
- ・ 当該取組により発掘された具体的プロジェクトのIoT Lab Selection（先進的IoTプロジェクト選考会議）2次審査への推薦
- ・ ノウハウの蓄積・共有

~~~~~

## (2) スマート工場の地方への普及（全国10箇所程度）

地域中小製造業にも押し寄せるIoTの波について、早い段階から地方自治体、中小企業への普及・啓蒙・支援策を講じることが重要。

このため、ひたちなかテクノセンターの事例のように、全国各地で、中小企業が自社の製品や機材を持ち込んで実証できる「実験場（テストベッド）」を設置しようとする取組を、交付金等を活用して、支援（平成28年度10か所程度目標）。地域の中小企業群がIoTを実感・体感できる場を提供することで、IoTを前提とした地域の技術開発や、企業連携による市場開拓の後押しを図る。

## (3) おもてなしプラットフォームの構築

2020年までに、訪日外国人の属性情報等を事業者間でID連携／情報連携可能にする「おもてなしプラットフォーム」を社会実装。まずは、九州における実装を目指して実証事業を進めるとともに、交付金等も活用しつつその普及を広めていくことで、様々な民間事業者への参加／連携を促し、訪日観光客に対して、高品質・高効率なサービスの提供を可能とする。

## 2. サービス生産性の向上に取り組むベストプラクティスの普及

昨年4月に日本経済再生本部において決定された「サービス産業チャレンジプログラム」に基づいて、優良事例の普及やサービス経営人材の育成等の取組を着実に進めていく。

また、生産性向上に向けた中小企業の取組を後押しする「中小企業等経営強化法」を今通常国会に提出し、トラック運送、旅館、スーパーなどの7分野について業種別指針を策定しつつ、「一の湯モデル」のような先進的な事例の普及を図る。また、その普及を加速化するため、自治体におけるサービス産業政策担当部局・窓口や生産性改善に向けた民間連携拠点の設置、サービス経営人材の育成など、サービス生産性改善に向けた環境整備を進め、地方創生の観点からも、サービス産業の生産性向上を強力に後押ししていく。

### (1) 事業分野別指針等を通じた先進的事例の横展開の推進

「中小企業経営強化法」（今国会に中小企業庁から提出予定）に基づき、本年中に、生産性向上を支援する事業分野別指針を、運輸、医療、介護、保育、飲食、宿泊、卸・小売りの7分野で策定。

成功事例を全国に浸透することで、2020年までに全国1万社で生産性伸び率10%を達成する。

### (2) サービス生産性の改善活動に取り組む施策環境の整備

「地域サービス産業の競争力強化・生産性向上」を目的として、その具体策の検討・実行・普及を定期的に継続して行う協議会等の場を、交付金等を活用しつつ順次設立。国施策の先駆的・重点的な実施や、定期的な情報交換・意見交換を通じ、サービス産業生産性向上の機運を高める。このため、全国の自治体において、地元のサービス事業者にワンストップで対応する担当部局や窓口を設けていただき、国のサービス政策担当部局との連携を密にしていきたい。目標としては、2020年までに全国の約半分の自治体が、このような対応ができるようサポートしたい。

また、大学等がサービス事業者等と産学コンソーシアムを組成し、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムを産学共同で開発する動きに対し、平成27年度からの5年間で30校程度を支援し、サービス経営人材の育成に努める。

### (3) おもてなし規格認証（仮称）の30万社の取得促進

本年春に、サービスの質を「見える化」する新たな規格認証を策定し、これを広く普及することで、サービス産業の生産性の底上げを全国的に展開。2020年までに、同規格の約30万社の取得を目指す。

## 3. 対日直接投資を活用した新産業・新市場作りの支援

外資による対日直接投資が、国内投資と結びついて地域経済に投資としごとの好循環を生み出しているような先行事例を早期に発掘・育成し、その経験値の横展開を、交付金に基づく各自治体の取組や、JETROによる現場への支援策強化等により促進していく。

### ～～【唐津コスメティック構想のポイント】～～～～

唐津市における取組の特徴は、以下の4点に整理される。

- (1) 地域の比較優位を的確に把握（①アジア市場との近接性と、②化粧品原料として着目される薬用植物の生産地としてのポテンシャル）
- (2) ジェトロRIT事業を積極的に活用し海外の同業クラスターとの交流促進
- (3) 産学官連携組織の設立（ジャパン・コスメティックセンター）の設置を通じ、対日直接投資が生み出す投資循環へ幅広く国内プレイヤーを巻き込み
- (4) 外資の誘致と並行して、検査・認証能力の不足、販売・物流インフラの充実といった市場の構造的課題の解決を目指すことで、対日直接投資を、国内資本も絡んだ持続可能なより大きな投資循環に育てていくよう注力

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

交付金等を活用しつつ、唐津コスメティック構想のような先進的事例の実現を支援するとともに、その取組のポイントを、JETROの国内外事務所のネットワークを活用し発信する。

また、対日直接投資の促進に関心を持つ自治体に対し、外国企業誘致戦略の策定から、プロモーション、個別企業へのアプローチ、立地支援を含む体系的な事業の実施までをJETROが支援。自治体職員向けの研修事業（平成27年度補正予算）も含め、自治体による対日直接投資促進活動を全面的に支援する。

さらに、海外へのプロモーションを展開するに当たり、RESAS英語版を積極的に活用した支援を行っていく。